

これからの図書館の在り方検討プロジェクトチーム 報告書

1 プロジェクトについて

平成 26 年度、図書館職員による「これからの図書館の在り方検討会」を組織し、計 18 回の会議（うち 3 回は分科会）を行った。検討会では、基本コンセプト、他都市の検討状況等について議論を行い、図書館職員全員のミーティングを経て、平成 27 年 4 月の教育委員会定例会において、「これからの図書館の在り方検討（報告書）」を報告した。

平成 27 年度については、さらに本市全庁的な視点に立って、図書館の将来ビジョンを明確化するために、関係部局で横断的な共通認識を築きながら課題を洗い出すことを目的に、「これからの図書館の在り方検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、「これからの図書館の在り方検討（報告書）」を基本に、議論を行ってきた。

2 プロジェクトチーム会議の流れ

平成 27 年 9 月 1 日(火)	第 1 回会議	経過説明、在り方検討（報告書）の説明
10 月 7 日(水)	第 2 回会議	P T 進行管理、国の指針の説明、 基本コンセプト 1 ～ 2 について
11 月 6 日(金)	第 3 回会議	基本コンセプト 3 ～ 6 について
11 月 24 日(火)	第 4 回会議	図書館の在り方 P T 報告書について ①
12 月 10 日(木)	第 5 回会議	図書館の在り方 P T 報告書について ②

3 基本コンセプト別の方向性

図書館は市民の生活と深く関わりながら、生涯にわたって市民の知的興味・向上心を支援する施設である。本市の図書館は、生涯学習には無くてはならない施設として、多くの市民に利用されている。

（1）市立図書館としての基本となるサービスを充実させる

市立図書館として基本となるサービスとは、バランスよく構築された「蔵書」のもとで、「閲覧」「貸出」「レファレンス（相談業務）」を充実させていくことである。

市立図書館の「開館日数」を増やすこと及び「開館時間」を延長することは、ともに図書資料等に市民が触れる機会を増やすための最も有効な手段であることを認識する必要がある。

図書資料等に対する市民からの相談・質問等に応えるためのレファレンス（相談業務）については、貸出・返却カウンターとは別にレファレンスコーナーを設け、そこに司書が座って対応する形態が望ましい。レファレンスを今後どうしていくのか、図書館職員

内での共通認識と方向性を明確にするべきである。

さらに、他部局との連携を深めることにより、提供できる情報を多様化させ、図書館サービスの質の向上に努めていくことが重要である。

図書館の基本となる指標データとして、「来館者数」「貸出者数」「貸出冊数」がある。しかし、「貸出冊数」については、書籍等を閲覧する中で図書館機能を活用し、貸出機能は利用せずに退館する方も多く、その方々は「貸出者数」や「貸出冊数」に反映されない。

逆に図書館以外で貸出機能のみを利用している利用者については、「来館者数」に反映されない。インターネット予約システムが構築され、図書館に来館しなくても書籍を借りることができる現状では、「来館者数」に拘り過ぎる必要はないと考える。「インターネット予約者数」も「来館者数」と同様に評価するような、発想の転換が必要である。

(2) 地域の歴史・文化などについて魅力をさまざまに提供できる情報拠点とする

横須賀市の歴史・地理・文化等の郷土資料は、市民の郷土への知識の向上や地域文化の発展に欠かすことのできない貴重な財産であり、市の社会教育施設が連携して収集・保存に努めるべきである。しかし、現状では、それらの貴重な郷土資料が有効に活用されているとは言えない。

関係部局と協働しながら、市が所有する郷土資料のデータベース化を図り、その問い合わせ窓口を一本化する必要がある。例えば、行政センターも貴重な郷土資料を所有している。市の施設のどこに、どのような郷土資料があるのかを集約し、提供の可否も含め全庁的に整理する必要がある。

郷土資料に精通した図書館司書の育成を図るとともに、行政資料等も含めたレファレンス能力を高め、市民の生涯学習の支援や地域文化の向上に寄与していくことが必要である。

学校教育との関連では、データベース化した郷土資料を図書館ホームページからダウンロードできるようにし、教員や児童生徒がいつでも活用できる形に整えることが望ましい。

(3) 子どもたちに読書の楽しさを知ってもらい、生涯にわたる読書習慣につながる児童サービスを展開する

市立図書館としては、子どもたちを対象とした取り組みを、今後さらに継続して展開していく必要がある。図書館に関心のない保護者が子どもを図書館に連れてきて、読書の楽しさを伝えるとは考えにくいことから、図書館の児童サービスに当たっては、第一に保護者への啓発を行い、生涯にわたる読書習慣を身につけることができるような環境づくりが重要である。

子どもの読書習慣を育むという観点からも、市立図書館4館だけでなく、各家庭から近いコミュニティセンターを読み聞かせ等の拠点として、活用を検討する必要がある。図書館やコミュニティセンターを保護者と子どもがゆったりと過ごせる「居場所」としていくことが望ましい。

既に図書館が実施している子ども向け・親子向けの行事を図書館ホームページ・ツイッターの活用により、市民に広く伝達する必要がある。また、他部局や学校及び民間の児童関連施設等との連携・協働をさらに進めていくべきである。

（４）市民生活における課題解決の場として、また生涯学習の場として、気軽に情報の収集ができる「役に立つ図書館」を定着させる

インターネットや電子書籍が普及し、図書館を利用しなくても様々なことが調べられる環境が整備されつつある。そういった背景から考えると、利用者の増加を目指すとともに、市民に対して「さらに高い満足度を提供する図書館」という視点が重要となる。

図書館で調べものをする必然性を感じていない市民に対し、来館しないと得られないサービスを提供し、情報発信を行っていくことが求められる。また、これまで図書館が行ってきた事業が市民にあまり認知されていないのだとすれば、その原因について早急に分析すべきである。多様な広報活動を進め、市立図書館がどのように役立つのかを知ってもらうための努力をすべきである。

図書館で実施する講座については、生涯学習センター等で実施している講座と重複する部分もあると思われるが、図書館はあくまでも書籍に関連した講座を実施することが重要である。また、生涯学習センター等の社会教育施設や他部局と連携した事業の実施も望ましい。

（５）「これからの図書館の在り方」を実践し、より質の高いサービスを継続的に提供するための人材・組織づくりを推進する

これからの図書館としては、職員の専門知識をさらに向上させ、質の高いサービスを提供するための人材づくりを推進していかなければならない。また、図書館職員を対象とした研修だけでなく、コミュニティセンターや生涯学習センター図書室職員に対するレファレンス研修や、既に行っている読み聞かせボランティアに対する研修等も充実させる必要がある。

図書館の運営形態については、これまで図書館内でも議論されてきたが、直営方式と民間委託・指定管理等を含めた民間活力の導入の両面から、様々な情報を収集し、検討と検証を進める時期ではないか。

また、既におはなし会や映画会においてボランティア団体が参加しているが、他都市で成果を上げている図書館運営のボランティア組織についても検討し、可能性を探って

いくべきである。

(6) その他

施設の充実については、市の予算や諸計画との関連もあり、簡単に結論を出すことはできないが、市民が様々な議論をしたり、話し合いながら勉強をしたりできる場所を確保することが求められている。様々な社会教育施設の中でも図書館が「居場所」としての役割を強く担っているといえる。年齢に関わりなく、開館から閉館まで長時間滞在することが可能な施設であり、そのことを踏まえた施策の展開が求められる。

また、現在の利用者は60歳以上の方も多い。高齢化社会に対応した取り組みを充実させていくべきである。そのために、居住地の近くに図書館がない地域の方に対し、コミュニティセンター図書室をもっと利用しやすくしていく必要がある。

4 これからの図書館の在り方について

横須賀市立図書館は、これまで、蔵書管理システムの導入、インターネット予約、サテライト館の開設、駅返却ボックスの設置等、様々な施策を展開してきた。このことにより、自宅でも職場でも学校でも市民が図書の予約をし、様々な場所で受取・返却できるシステムを整えた。このことは裏を返せば、あえて図書館に来なくても図書館資料を利用できる施策を展開してきたともいえる。「来館者数」が減少傾向にあることの原因は、図書館システムが便利になったゆえに、図書館に来なくてもよくなったということだとも考えられる。ただし、「来館者数」の減少とともに「貸出冊数」についても減少傾向にある点については、多くの課題がある。子どもにとって、子どもの保護者にとって、そして様々な年代の大人にとって、「図書館に来館しないと得られない魅力ある施策を展開してきたか」、「本を読む楽しさを感じられるような施策を展開してきたか」、そして「それらの施策を十分に市民に伝えてきたか」については、問われるところである。

また、中央図書館の移転・建替え及び児童図書館の建替えについては、現在、施設配置適正化計画で検討されている。中央図書館の旧館部分については52年、児童図書館については41年の建築年数が経過している。共に、施設配置適正化計画に基づき検討を進め、利用者の利便性に考慮した立地で発展させることが望ましい。

昨年度、図書館内で組織した「これからの図書館の在り方検討会」では、計18回の会議で議論を深め、報告書の形にまとめた。

さらに、今年度「これからの図書館の在り方検討プロジェクトチーム」としては、図書館職員以外の視点から、報告書で表現しきれていない部分を指摘し、さらに足りない点を補強する目的で議論を行った。

図書館職員では気付きにくい視点や、見落としがちな部分が、5回のプロジェクトチーム会議及び3回のワーキンググループ会議で明らかにされたと考える。また、それら

を盛り込んだ形で、この報告書を作成した。

インターネットの発達、少子化、高齢化、活字離れ等、図書館を取り巻く環境は厳しいものであるが、まだまだできることがあるのではないかと、というのが多くのプロジェクトチーム構成員の意見であった。

この報告書が、市民にとってより魅力のある図書館への発展や図書館業務の活性化につながることを期待する。